

環境マネジメントシステム

理想科学は、環境推進会議を核として全社的な環境保全活動を展開しています。

●環境マネジメントシステム

PDCA (Plan-Do-Check-Action) のサイクルを回すことにより、環境負荷を継続的に低減していくための管理の仕組み。

解説1 ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格。

解説2 TÜV

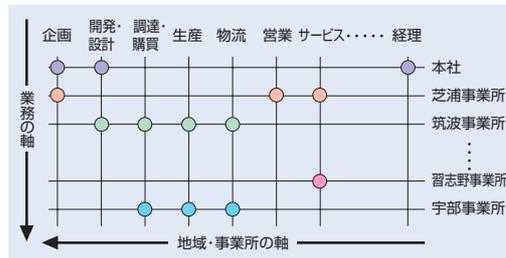
国際的第三者試験認証機関であるテュフラインランドグループ。

環境保全活動の推進体制

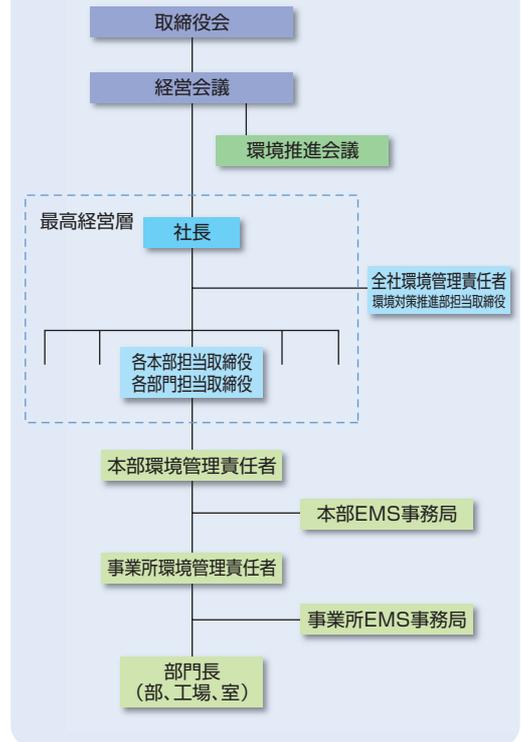
2004年から、全社で統一した環境政策を実行することを目的に、全社環境マネジメントシステムの整備を進めてきました。

2005年度は全社の環境マネジメント体制を構築しました。全社環境マネジメントシステムは業務のライン(本部)とサイト(事業所)を両立させて運用できる仕組みとしています。また、全社環境目・目標 [Web](#) の制定、実施計画の作成などを行い2006年4月から運用を開始しました。

業務と地域・事業所(サイト)の関係



全社環境マネジメント体制



ISO14001 認証取得状況

生産事業所としては、筑波事業所及び宇部事業所の国内2事業所がISO14001 [解説1](#) の認証を取得しています。なお、2005年度には更新されたISO14001規格(2004年版)で外部監査を受け、認証を維持することができました。

営業拠点に関しては、5営業拠点を対象とし、ISO14001規格(2004年版)で2005年に認証取得しました。2006年度は残りの国内営業拠点及び事業所、本社、霞ヶ浦事業所においてもISO14001の認証を取得する計画です。 [Web](#)

VOICE !



営業本部 副本部長
林 享史

営業本部ISO14001認証取得活動

営業本部のISO14001認証取得活動が本格スタートしたのが2005年1月。営業本部EMS事務局が設置され、当時営業企画室長であった私がリーダーを務めることになりました。とはいえ、ISOに関する知識は当時ゼロに近い状態。まずは私を含めた事務局メンバー4名が、ISO14001理解のために勉強を重ね、その後大阪、名古屋などの拠点を巡って説明会及び教育を実施。また、内部監査も事務局メンバーが中心となって行いました。取り組みスタートから8カ月後、2005年9月に外部審査を受け、審査結果を待つ間、正直不安の方が大きかったのですが、12月に無事に認証を取得することができました。

ISO14001:2004認証取得状況

認証取得事業所名	認証取得年月日	有効期限	審査登録機関	登録認証番号
筑波事業所	2000年12月 1日	2006年12月31日	TÜV CERT 解説2	01 104 000467
宇部事業所	2001年 8月 1日	2007年 8月31日	TÜV CERT	01 104 000572
営業本部(5事業所*)	2005年12月26日	2008年12月25日	TÜV CERT	01 104 043293

*芝浦事業所、新宿事業所、名古屋事業所、岐阜事業所、新大阪事業所全てISO14001:2004での認証取得

[Web](#) 「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

- 全社環境目・目標 P7
- ISO認証取得状況 P8

環境教育

当社では、環境意識の啓発及び環境保全活動の実践につなげることを目的に、環境関連法規や内部環境監査などについて環境教育を実施しています。

また、社員一人ひとりの環境意識向上を図るため、社員が目にする機会が多い事業所の共通掲示板や部署内の掲示板に、環境方針や部門の取り組み状況を掲示しています。また、社内情報サイトに、随時環境関連事項を掲載するなど、環境に関する情報提供に努めています。

環境教育実施内容

研修(教育)名	対象	時間	参加人数
ISO14001 環境一般教育	一般従業員	1	84
蒸気ボイラー緊急事態対応訓練	従業員(製造)	1	13
蒸気ボイラー緊急事態対応訓練	従業員(製造)	1	6
液体漏洩訓練	従業員(製造)	1	13
内部環境監査員養成研修	監査員候補者	14	23
ゴミの出し方勉強会(1)	一般従業員	1	27
ゴミの出し方勉強会(2)	一般従業員	1	17
内部環境監査員バージョンアップ講習(1)	内部監査員	2	26
内部環境監査員バージョンアップ講習(2)	内部監査員	2	10
内部環境監査員バージョンアップ講習(3)	内部監査員	2	5
ISO14001:2004バージョンアップ講習	内部監査員候補者	14	11
マニフェストの管理方法に関する教育	環境整備委員会	1	8
ISO14001:2004内部監査員研修	内部監査員候補者	14	19
ISO14001部内教育	第一開発部員	1	30
ISO14001:2004一般研修	営業本部員	2	777
ISO14001:2004内部監査員研修	営業本部員	12	88

環境リスクマネジメント

当社の生産事業所では、事業所長をトップとした防災委員会を設置し、環境汚染防止や災害発生防止に取り組んでいます。この委員会は、防火管理者、安全管理者、衛生管理者、危険物取扱責任者などの有資格者で構成され、それぞれが専門の見地に立って、事業所全体の防災管理活動を行っています。

この防災委員会では、各専門委員会で立案した年間活動計画などをもとに、事業所の年間活動計画、月別強化点検項目などを定めます。さらに不安全箇所・不安全行動の改善、設備の維持管理、事故・緊急時の対応計画の立案や訓練など、防災面における専門教育を行い、リスクの低減に努めています。

なお、2005年度において、環境に関する事故・緊急事態は発生していません。

環境リスクへの対応

2005年度の環境影響評価の結果、潜在的な環境リスクとして、事故や地震による火災、設備損壊による油の漏洩などの項目が挙がりました。

こうしたリスクに備え、各事業所において火災や地震を想定した、総合防災訓練を実施しています。この訓練により確認した課題や問題点は、緊急時の行動計画の見直し、備品の補充、設備の改善などによって是正し、解決を図っています。また、訓練を繰り返すことにより事故や火災に対し、迅速かつ適切な対応ができるようにしています。

環境マネジメントシステム

監視・測定

法規制などの環境基準を遵守するとともに、環境負荷の実態を把握し、その低減活動を評価するため、法規制対象項目（大気、水質、騒音、振動）及び環境影響項目（エネルギー消費量、水使用量、産業廃棄物排出量など）について、定期的に監視と測定を実施しています。

土壌汚染への対応

筑波事業所及び宇部事業所は、1981年と1986年に、所轄の自治体が造営した工業団地に建設しています。それぞれの工場を建設する際には、地形・地質調査を行い、地下水脈に影響しない地盤にあることを確認しています。操業にあたっては、化学物質の管理を徹底していますので、排水への流出や土壌に浸透する事態は発生していません。

また、霞ヶ浦事業所でも、油水分離槽などの排水設備を定期的に点検・清掃するなど、化学物質の管理を徹底しており、排水への流出や土壌に浸透する事態は発生していません。

2006年には土壌調査を実施する予定です。

アスベストの調査結果

2005年度は石綿（アスベスト）の障害に関して社会問題となりました。当社でも石綿（アスベスト）に関する調査を実施しました。事業活動である製品の製造・販売では一切アスベストを使用していないことが確認できています。また、建物について吹き付け塗装などにアスベストを使用していないか建築業者とともに調査して、セメントで固めたスレート板 **解説** を除き、使用していないことを確認しました。

解説 スレート板

スレート板は、アスベストの飛散がないといわれていますが、スレート板の撤去や解体などを行う際には、アスベストの飛散防止措置を十分に図ったうえで行うこととしています。

環境監査

ISO14001を認証取得している筑波事業所、宇部事業所及び営業本部（5拠点）では、社内で実施する内部環境監査とISO14001の認証機関による外部環境監査の2種類を実施しています。

内部環境監査

内部環境監査員が、対象事業所内の全組織を対象に行っています。内部環境監査員は、2006年3月末現在、生産事業所、開発及び営業本部で366名を数えます。監査項目は、全てのサイトに共通する40項目を基本とし、サイトごとの事情や状況に応じて、適宜項目を追加しています。

内部環境監査による監査結果及びその後の改善状況を整理・分析し、最高経営層による見直し会議に報告しています。それをもとに、環境マネジメントシステムが有効に機能しているか、改善すべき事項は何かを審議し、環境マネジメントシステム自体の改善につなげています。

2005年度の内部環境監査の結果、「部署の移動や部署の合併後において緊急事態への対応について、文書または掲示の整備がされていない」などの指摘事項がありました。指摘を受けた事業所では、原因の究明及び再発防止策を講じ、それぞれ適切に対策を行いました。

法規制遵守状況

阿見町下水道条例の水質基準を違反する事象が1件発生しました。具体的には2006年3月度の若栗事業所の下水水質測定において、動植物油の基準値（1リットルにつき30mg以内）を1mg上回る数値が検出されました。これを受け当社は、直ちに調査及び是正処置を行い、排水への流出防止対策を実施しました。

なお、このほかには2003年から2005年までの3年間で、環境関連の法規について、行政機関から罰金や行政指導を受けていません。また、近隣から環境に関わる苦情も受けていません。